

四半期報告書

(第49期第1四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第48期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	286,761	388,796	5,434,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△278,236	△297,724	222,446
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△176,529	△207,303	124,449
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	—	—
発行済株式総数 (株)	4,259,200	—	—
純資産額 (千円)	2,725,015	2,780,038	3,029,392
総資産額 (千円)	3,784,532	4,210,937	4,010,282
1株当たり純資産額 (円)	642.25	655.41	713.15
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△41.61	△48.88	29.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	66.0	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△776,085	△812,829	227,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,398	△56,708	△148,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,518	426,607	△184,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	358,134	359,946	802,897
従業員数 (名)	231	279	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第48期第1四半期累計(会計)期間は提出会社個別の経営指標等を記載しています。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	279 [169]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	228 [155]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期会計期間等との対比は行っていません。

また、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 受注の状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
交通系	1,604,134	1,470,171
地域系	119,459	103,967
環境マネジメント系	339,709	309,745
ストックマネジメント系	696,834	650,748
リスクマネジメント系	485,437	380,732
コンストラクションマネジメント系	293,815	235,227
合計	3,539,389	3,150,592

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期連結累計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	1,695,052	47.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額(千円)
交通系	133,963
地域系	15,492
環境マネジメント系	29,963
ストックマネジメント系	46,085
リスクマネジメント系	104,705
コンストラクションマネジメント系	58,587
合計	388,796

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期会計期間等との対比は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国や新興国における需要回復や国内の経済対策の効果などにより持ち直しの傾向が見られたものの、欧州など海外経済の懸念、急激な円高の進行や株価の下落など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政権交代により国および地方公共団体の公共投資予算の見直しと縮減が継続しており、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的には、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の非常時対応版の新製品発表会を行い、販売活動を開始しました。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売

上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は35億39百万円となり、売上高は前連結会計年度からの繰越業務の完了を中心に3億88百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は2億97百万円、四半期純損失は2億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて2億円増加し、42億10百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加5億14百万円、現金及び預金の減少4億42百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億50百万円増加し、14億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億65百万円、長期借入金の減少70百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億49百万円減少し、27億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億41百万円です。

(3) キュッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は8億12百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失3億9百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出5億14百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は56百万円となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は4億26百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金5億65百万円の調達と、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金29百万円の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は18百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。
- 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、573株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	17,000	—	17,000	0.40
計	—	17,000	—	17,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	274	265	265
最低(円)	255	249	245

- (注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。
- なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。そのため、前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しています。

(3) 上記(2)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、改正前の「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,946	802,897
受取手形・完成工事未収入金	225,036	267,377
未成業務支出金	※2 965,680	※2 451,117
その他	201,365	70,340
貸倒引当金	△4,544	△4,906
流動資産合計	1,747,484	1,586,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	653,661	659,919
土地	1,059,728	1,059,728
その他（純額）	175,632	119,528
有形固定資産合計	※1 1,889,022	※1 1,839,176
無形固定資産		
のれん	142,318	146,271
その他	41,937	41,911
無形固定資産合計	184,255	188,182
投資その他の資産		
その他	396,132	401,896
貸倒引当金	△5,957	△5,800
投資その他の資産合計	390,175	396,096
固定資産合計	2,463,453	2,423,455
資産合計	4,210,937	4,010,282
負債の部		
流動負債		
業務未払金	88,206	110,987
短期借入金	625,000	60,000
未払法人税等	9,765	26,279
未成業務受入金	262,671	177,015
賞与引当金	70,051	—
受注損失引当金	※2 45,770	※2 19,970
その他	180,645	390,089
流動負債合計	1,282,110	784,341
固定負債		
退職給付引当金	65,599	64,869
役員退職慰労引当金	55,091	51,087
その他	28,099	80,591
固定負債合計	148,789	196,548
負債合計	1,430,899	980,890

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,666,070	1,907,307
自己株式	△5,529	△5,435
株主資本合計	2,793,374	3,034,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,605	△9,809
評価・換算差額等合計	△13,605	△9,809
少数株主持分	269	4,497
純資産合計	2,780,038	3,029,392
負債純資産合計	4,210,937	4,010,282

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 388,796
売上原価	401,291
売上総損失(△)	△12,494
販売費及び一般管理費	※1 286,500
営業損失(△)	△298,995
営業外収益	
受取利息	564
その他	1,818
営業外収益合計	2,383
営業外費用	
支払利息	1,091
その他	21
営業外費用合計	1,112
経常損失(△)	△297,724
特別利益	
貸倒引当金戻入額	205
その他	218
特別利益合計	423
特別損失	
固定資産除売却損	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,698
特別損失合計	11,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,300
法人税、住民税及び事業税	11,348
法人税等調整額	△121,367
法人税等合計	△110,018
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,282
少数株主利益	8,021
四半期純損失(△)	△207,303

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 286,761
売上原価	318,354
売上総損失(△)	△31,592
販売費及び一般管理費	※1 247,957
営業損失(△)	△279,549
営業外収益	
受取利息	604
その他	1,242
営業外収益合計	1,846
営業外費用	
支払利息	500
その他	33
営業外費用合計	534
経常損失(△)	△278,236
特別損失	
固定資産除却損	32
投資有価証券評価損	—
特別損失合計	32
税引前四半期純損失(△)	△278,269
法人税、住民税及び事業税	8,243
法人税等調整額	△109,983
法人税等合計	△101,739
四半期純損失(△)	△176,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,300
減価償却費	29,536
のれん償却額	3,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	729
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,051
受取利息及び受取配当金	△614
支払利息	1,091
売上債権の増減額(△は増加)	42,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△514,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,780
その他	△90,004
小計	△789,763
利息及び配当金の受取額	164
利息の支払額	△1,704
法人税等の支払額	△21,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,655
その他	△4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	565,000
長期借入金の返済による支出	△94,360
配当金の支払額	△29,002
少数株主への配当金の支払額	△12,250
リース債務の返済による支出	△2,686
自己株式の取得による支出	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,950
現金及び現金同等物の期首残高	802,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 359,946

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△278,269
減価償却費	27,477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,476
受取利息及び受取配当金	△654
支払利息	500
投資有価証券評価損益(△は益)	-
売上債権の増減額(△は増加)	131,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△522,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,037
その他	△158,151
小計	△712,350
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	△650
法人税等の支払額	△63,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	-
有形固定資産の取得による支出	△11,200
投資有価証券の取得による支出	△26,849
その他	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000
配当金の支払額	△45,530
リース債務の返済による支出	△3,937
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,999
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,134

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は361千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,059千円増加しています。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,980千円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,152,859千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、45,055千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,726千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 21,906千円
	給与手当 104,123千円
	賞与引当金繰入額 14,931千円
	退職給付費用 13,775千円
	減価償却費 7,474千円
※2	売上高の季節的変動
	当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりです。

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 18,499千円
	給与手当 86,611千円
	賞与引当金繰入額 18,891千円
	退職給付費用 12,052千円
	減価償却費 6,046千円
※2	売上高の季節的変動
	当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	359,946千円
現金及び現金同等物	359,946千円

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりです。

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	358,134千円
現金及び現金同等物	358,134千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,931

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	359,946	359,946	—
(2) 短期借入金	625,000	625,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
655.41円	713.15円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△48.88円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△207,303
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△207,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,241

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純損失等は、次のとおりです。

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△41.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△176,529
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△176,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、平成21年10月19日に株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得する契約を締結し、同日に子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年11月15日
【会社名】	株式会社福山コンサルタント
【英訳名】	FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本洋一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社福山コンサルタント東日本事業部 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本 洋一は、当社の第49期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。